

DX（デジタルトランスフォーメーション）推進において重要なことは、自社の経営改革やビジネスモデルの変革を起こすことである。どのような経営改革を

実現するのか、どのようにビジネスモデルを変革するのか。それによって、社会課題の解決にどの

ように貢献できるか、という

観点とDXは密接な関係にあると考えている。

企業の経営戦略の一部として、ESG（環境・社会・企業統治）の取り組みは必要不可欠なものになっ

た。近年、さまざまな企業が自社の環境・社会問題に対する取り組みをまとめたCSRレポートから統合報告書の公開へと移行してお

うに感じるが、大企業が取引先を選定する際の評価指標の一つとしてSDGsの取り組み状況を重要視するようになってきている。特に日本におけるSDGsの注視すべき社会課題としては、人口減少・高齢化、生産性向上、都市と地方の格差の問題がある。内閣府

ESG戦略との関連性

これからのDX(4)

の「令和4年版高齢社会白書」によると、

り、財務指標と同様に企業のSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みが重要視されていることが伺える。一見、これらの取り組みは大企業に限った話のよ

後、労働力の不足や経済

規模の縮小などさまざまな経済的・社会的課題の深刻化が懸念される。これらの課題解決においては、生産性の向上が必須でありDX推進が重要視される。

例えば、過疎地域におけるインフラ施設の設備稼働状況をIoT（モノのイン

管理における人手不足の解消、AIを活用した故障予測に基づく計画的な維持管理による生産性の向上。後者では、不在による宅配の再配達を削減することで、宅配業者の生産性向上や配送時間の短縮によるCO2排出量の削減など、さまざま

（毎週木曜日に掲載）

に感じるが、大企業が取引先を選定する際の評価指標の一つとしてSDGsの取り組み状況を重要視するようになってきている。

橘高 公康（きったか・きみやす）コンサルティング事業本部署ITコンサルティンググループコンサルタント



ターネット）・AI（人工知能）を活用して、遠隔地から少ない人数でモニタリングする取り組みや配送事業者と不動産管理会社がアプリで連携し、オートロックスのマンシオンへの置き配サービスに取り組んでいるケースもある。

「これからのDX」について解説してきた。経済・社会環境が急速に変化する時代において、企業はSDGsの取り組みを考慮した「経営改革・事業改革」が求められる。事業部門は改革を達成するため、システム部門と連携し、企業全体でデジタル化に積極的に取り組む必要があるが、同時にESGのような社会的課題の解決も求められるのではないだろうか。

